

令和2年度 指定管理者制度導入施設の管理運営業務の年度評価

施設名	とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ	
所管部(局)課名	人権政策課	[問合せ] 06-6858-2654
指定管理者	(一財)とよなか男女共同参画推進財団	[問合せ] 06-6844-9772
事業期間	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日	
指定管理者の状況	①平成12年9月1日 ②150,000,000円 ③23人[令和3年(2021年)4月1日現在] ④豊中市玉井町1丁目1番1-501号 ⑤とよなか男女共同参画推進センターすてっぷの管理運営を第1期[平成18年度~平成22年度]、第2期[平成23年度~平成27年度]、第3期[平成28年度~令和2年度]受託、第4期[令和3年度~令和7年度]受託	
1. 設立年 2. 基本財産(資本金) 3. 従業員数 4. 所在地 5. 関連施設・業務の管理実績について施設・業務名や実施年数		

1 事業達成度

	令和2年度	令和元年度
【1】管理運営		
① 施設の運営業務 (開館時間及び休館日)	[センター]午前9時~午後9時30分 [情報ライブラリー]午前10時~午後8時 (日曜は午後5時まで) [休館日]水曜、12月29日~1月3日	[センター]午前9時~午後9時30分 [情報ライブラリー]午前10時~午後8時 (日曜は午後5時まで) [休館日]水曜、12月29日~1月3日
② 施設の維持管理業務	1.清掃・保安警備管理・空調設備保守点検等の委託業者との連絡調整・履行確認 2.施設の使用開始前及び終了時の点検 3.建物等の毀損等に関する市への報告 4.その他建物等を常に良好な状態に維持するために必要な附帯業務(修繕や巡回点検等)	1.清掃・保安警備管理・空調設備保守点検等の委託業者との連絡調整・履行確認 2.施設の使用開始前及び終了時の点検 3.建物等の毀損等に関する市への報告 4.その他建物等を常に良好な状態に維持するために必要な附帯業務(修繕や巡回点検等)
【2】事業運営		
① 事業内容	1.男女共同参画の推進に関する情報の収集・加工及び提供事業 2.性別に起因する人権の侵害及び悩みに関する相談事業 3.男女共同参画社会の実現をめざす市民活動の支援及び交流の場の提供事業 4.男女共同参画推進のための講座の開催及び啓発事業等 5.男女共同参画の推進に関する調査及び研究事業 6.男女共同参画の推進に関する会議・研修・催し等へのセンター施設提供事業	1.男女共同参画の推進に関する情報の収集・加工及び提供事業 2.性別に起因する人権の侵害及び悩みに関する相談事業 3.男女共同参画社会の実現をめざす市民活動の支援及び交流の場の提供事業 4.男女共同参画推進のための講座の開催及び啓発事業等 5.男女共同参画の推進に関する調査及び研究事業 6.男女共同参画の推進に関する会議・研修・催し等へのセンター施設提供事業

<p>② 実施状況</p>	<p>1.図書・資料の貸出し/情報相談/保育つきライブラリー/情報の加工・発信) 2.相談事業 ・女性のための相談 〔相談実施件数1,930件〕 (女性の生き方総合相談/法律相談/からだと心と性の相談/労働相談/しごと準備相談等) ・その他 男性のための相談〔実施件数76件〕 グループ相談会など 3.市民活動支援/市民活動助成/市民活動のネットワーク形成・交流 4.男女共同参画に関する学習/女性の技術・資格取得支援/女性の自立支援/女性活躍の推進等 5.調査・研究事業 6.貸室事業</p>	<p>1.図書・資料の貸出し/情報相談/保育つきライブラリー/情報の加工・発信) 2.相談事業 ・女性のための相談 〔相談実施件数2,013件〕 (女性の生き方総合相談/法律相談/からだと心と性の相談/労働相談/働く女性のちよこっと相談/しごと準備相談等) ・その他 男性のための相談〔実施件数63件〕 グループ相談会など 3.市民活動支援/市民活動助成/市民活動のネットワーク形成・交流 4.男女共同参画に関する学習/女性の技術・資格取得支援/女性の自立支援/女性活躍の推進等 5.調査・研究事業 6.貸室事業</p>
<p>③ 事業目的の達成</p>	<p>本センターは「豊中市男女共同参画推進条例」及び改定後の「第2次豊中市男女共同参画計画」に基づき、女性と男性が互いにその人権を尊重し、共に支えあい、責任も分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分発揮することのできる男女共同参画社会を実現するため、活動拠点として位置づけられている。②の実施状況のとおり、センターにおいては、男女共同参画社会の実現のため、「とよなか男女共同参画推進センター条例」で定めた各種事業を実施している。</p>	<p>本センターは「豊中市男女共同参画推進条例」及び改定後の「第2次豊中市男女共同参画計画」に基づき、女性と男性が互いにその人権を尊重し、共に支えあい、責任も分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分発揮することのできる男女共同参画社会を実現するため、活動拠点として位置づけられている。②の実施状況のとおり、センターにおいては、男女共同参画社会の実現のため、「とよなか男女共同参画推進センター条例」で定めた各種事業を実施している。</p>
<p>【3】指定管理業務における収支状況</p>	<p>単位：千円</p>	<p>単位：千円</p>
<p>(収入)</p>	<p>市指定管理料収入 108,903 事業収入 828 合計109,731</p>	<p>市指定管理料収入 109,277 事業収入 1,451 合計 110,728</p>
<p>(支出)</p>	<p>指定管理事業支出 109,802</p>	<p>指定管理事業支出 110,645</p>

2 利用者満足度

	令和2年度	令和元年度
① アンケート調査等の実施状況 (実施日) (アンケート対象) (回答者数) 設問内容と回答 (満足度率)	令和 2年11月1日～令和 2年12月19日 [対象]すてっぷ利用者 [回答枚数]390枚 ・割合は「満足」「やや満足」と回答した人の割合の合計 ①清潔状況 83.6% ②安全性 81.0% ③館内表示 74.1% ④ロビーの使いやすさ69.2% ⑤事務所受付の対応 76.7% ⑥すてっぷ相談室の相談員の対応 95.7% ⑦情報ライブラリーカウンターでの職員の対応 86.2%	令和元年12月1日～令和2年1月31日 [対象]すてっぷ利用者 [回答枚数]420枚 ・特に注釈のない限り、割合は「満足」「やや満足」と回答した人の割合の合計 ①清潔状況 77.7% ②安全性 75.0% ③館内表示 69.1% ④ロビーの使いやすさ 63.5% ⑤事務所受付の対応 132.8% ※アンケートでは、1「利用したことがない」、2「利用したことがある」があり、1を選択した者が事務所受付の職員の対応について回答している分も含まれているため、構成比が100%を上回っている。 総回答者数は127人 ⑥すてっぷ相談室の相談員の対応 95.8% ⑦情報ライブラリーカウンターでの職員の対応 85.7%
② 苦情対応実績	指定管理者として対応が必要な苦情である場合は、誠実に回答するとともに経過記録を保存している。また、本市との協議を要する案件については、迅速に報告したうえで協議し、対応した。	指定管理者として対応が必要な苦情である場合は、誠実に回答するとともに経過記録を保存した。また、本市との協議を要する案件は、迅速に報告したうえで協議し、対応した。案件によっては、男女共同参画苦情処理制度の案内も行った。
③ 利用者満足度向上への取り組み	基本協定書第28条の規定に基づくアンケート調査の結果を踏まえ、自己評価を行うとともに、指摘事項について改善に取り組んでいる。	基本協定書第28条の規定に基づくアンケート調査の結果を踏まえ、自己評価を行った。平成30年度に行われた選定評価委員会による管理状況の評価[中間評価]で指摘があった内容については措置済ではあるが、引き続き改善に向けて取り組んでいる。

3 その他

	令和2年度	令和元年度
① 個人情報保護の対応状況	特定個人情報取扱規則及び個人情報保護要綱に則り、個人情報を扱う各業務において、細心の注意を払ったうえで業務を遂行するとともに、文書取扱規則に従って適切に保存及び廃棄を行っている。	個人情報が絡む文書の保存や廃棄について、指定管理者は特定個人情報取扱規則や個人情報保護要綱等に従って適切な運営を行っている。また、個人情報保護に関する基本方針についてホームページを通じて公開するなど適正な運営を行っている。
② 情報公開実施状況	豊中市情報公開条例の趣旨に則り情報公開要綱を定め、法人としての情報公開にも迅速対応している。 指定管理事業に係る文書等開示請求 0件 法人に係る文書等開示請求 0件	指定管理者は、豊中市情報公開条例の趣旨に則り情報公開要綱を定め、法人としての情報公開にも迅速対応している。 指定管理事業に係る文書等開示請求 0件 法人に係る文書等開示請求 0件

<p>③ 緊急時等への 対応状況</p>	<p>令和3年(2021年)2月にエトレ豊中ビル合同消防訓練に、日頃から講座等で従事している一時保育者にも参加を促すなど、実践レベルでの訓練を行った。 危機管理マニュアルや事業継続計画を策定し、職員への周知及び更新を行っている。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、定期的な館内消毒、換気、事業実施前の検温・定員の削減などを行い、市民が安心して施設を利用できるよう努めている。</p>	<p>令和2年(2020年)2月26日に合同消防訓練を実施。今年度も日頃から講座等で従事している一時保育者にも参加を促し、実践レベルでの訓練を行った。 また、自然災害等の危機的事象が起きた場合に備えて、事業継続計画(BCP)を策定したり、大規模災害時における「災害時等における指定管理施設利用の協力に関する協定」を本市と締結するなど緊急時における態勢強化にも努めている。</p>
--------------------------	---	---